

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

愛媛県は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

愛媛県知事

公表日

令和6年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	特定医療費の支給等に関する事務
②事務の概要	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定を受けた指定難病の患者が指定難病にかかる医療を受けた場合の医療費の給付及び指定難病に罹患していることについての証明を行う事務。</p> <p>指定難病の患者が提出する申請書の内容を基に審査を行い、加入する医療保険上の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額等を記載した特定医療費(指定難病)受給者証を交付する。</p> <p>特定医療費(指定難病)受給者証の交付に当たっては、番号法の別表第二に基づいて、情報提供ネットワークシステムに接続し、他情報保有機関が保有する特定個人情報(生活保護関係情報、地方税関係情報、住民票関係情報等)を入手する。</p>
③システムの名称	難病医療公費負担システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
難病医療システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1項 別表第一の98の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第71条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p><情報提供の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号 別表第二の10、14、26、55、56の2、79、87の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第9条第1号ホ及び第2号ホ 第11条第1号ニ 第19条第1号リ及び第2号から第6号まで 第29条第4号 第30条第1号チ、リ、第2号及び第3号チ、リ 第42条第2号ニ 第44条第1号リ及び第2号から第6号まで <p><情報照会の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号 別表第二の120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第59条の3
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康増進課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	<p>【本庁総合窓口】 企画振興部政策企画局広報広聴課 〒790-8570 愛媛県松山市一番町4丁目4番地2 089-912-2244</p> <p>【地方機関総合窓口】 四国中央土木事務所用地管理課 〒799-0404 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号 0896-24-4455</p> <p>東予地方局総務県民課 〒793-0042 愛媛県西条市喜多川796の1 0897-56-1300</p> <p>東予地方局農業振興課(西条第二庁舎) 〒791-0508 愛媛県西条市丹原町池田1611 0898-68-7322</p> <p>東予地方局今治支局総務県民室 〒794-8502 愛媛県今治市旭町1丁目4の9 0898-23-2500</p> <p>中予地方局総務県民課 〒790-8502 愛媛県松山市北持田町132 089-941-1111</p> <p>久万高原土木事務所用地管理課 〒791-1201 愛媛県上浮穴郡久万高原町久万571の1 0892-21-1210</p> <p>大洲土木事務所事業管理課 〒795-8504 愛媛県大洲市田口甲425の1 0893-24-5121</p> <p>南予地方局八幡浜支局総務県民室 〒796-0048 愛媛県八幡浜市北浜1丁目3番37号 0894-22-4111</p> <p>西予土木事務所用地管理課 〒797-0015 愛媛県西予市宇和町卯之町5丁目175番地3 0894-62-1331</p> <p>南予地方局総務県民課 〒798-8511 愛媛県宇和島市天神町7番1号 0895-22-5211</p> <p>愛南土木事務所用地管理課 〒798-4194 愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2420 0895-72-1145</p>
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2 愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課難病対策係 089-912-2404
-----	---

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月22日	I 7 請求先 愛南土木事務所 所在地管理課住所	愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城3048	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2420	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため。
平成31年2月1日	I 7 請求先 西予土木事務所 所在地管理課住所	愛媛県西予市宇和町卯之町4丁目445	愛媛県西予市宇和町卯之町5丁目175番地3	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため。
平成31年2月1日	I-5-②	課長 竹内 豊	課長	事後	30市第237号「特定個人情報保護評価指針の一部を変更する件の公表・施行について」による様式変更
平成31年2月1日	IV	—	項目新規追加	事後	30市第237号「特定個人情報保護評価指針の一部を変更する件の公表・施行について」による様式変更
令和2年3月31日	I 8 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2 愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課難病対策係 089-912-2404	〒790-0811 愛媛県松山市本町七丁目2番地 愛媛県本町ビル1階 愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課難病対策係 089-926-7707	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため。
令和2年3月31日	I 7 請求先 四国中央土木事務所 所在地管理課住所	愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番53号	愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき見直しを行ったため。
令和2年9月1日	I 7 請求先	企画振興部管理局広報広聴課	企画振興部政策企画局広報広聴課	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和2年9月1日	I 7 請求先	西予土木事務所事業管理課	西予土木事務所用地管理課	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和2年9月1日	II 1 計数時点	平成27年4月1日	令和2年3月31日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和2年9月1日	II 2 計数時点	平成27年4月1日	令和2年3月31日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和4年3月10日	I 4 ② 法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	番号法第19条に係る改正に伴う号ズレの修正を行ったため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月10日	II 1 計数時点	令和2年3月31日	令和4年3月1日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和4年3月10日	II 2 計数時点	令和2年3月31日	令和4年3月1日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和5年3月13日	I 8 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ	〒790-0811 愛媛県松山市本町七丁目2番地 愛媛県本町ビル1階 愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課難病対策係 089-926-7707	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2 愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課難病対策係 089-912-2404	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和5年3月13日	II 1 計数時点	令和4年3月1日	令和5年3月1日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和5年3月13日	II 2 計数時点	令和4年3月1日	令和5年3月1日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和6年3月1日	II 1 計数時点	令和5年3月1日	令和6年3月1日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和6年3月1日	II 2 計数時点	令和5年3月1日	令和6年3月1日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。
令和6年3月1日	表紙 評価書名	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給に関する事務 基礎項目評価書	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給に関する事務 基礎項目評価書	事前	難病の患者に対する医療等に関する法律改正による事務の追加を行ったため。
令和6年3月1日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	愛媛県は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	愛媛県は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事前	難病の患者に対する医療等に関する法律改正による事務の追加を行ったため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年3月1日	I 1 ①事務の名称	特定医療費の支給に関する事務	特定医療費の支給等に関する事務	事前	難病の患者に対する医療等に関する法律改正による事務の追加を行ったため。
令和6年3月1日	I 1 ②事務の概要	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定を受けた指定難病の患者が指定難病にかかる医療を受けた場合に、医療費の給付を行う事務。</p> <p>指定難病の患者が提出する申請書の内容を基に審査を行い、加入する医療保険上の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額等を記載した特定医療費(指定難病)受給者証を交付する。</p> <p>特定医療費(指定難病)受給者証の交付に当たっては、番号法の別表第二に基づいて、情報提供ネットワークシステムに接続し、他情報保有機関が保有する特定個人情報(生活保護関係情報、地方税関係情報、住民票関係情報等)を入手する。</p>	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定を受けた指定難病の患者が指定難病にかかる医療を受けた場合の医療費の給付及び指定難病に罹患していることについての証明を行う事務。</p> <p>指定難病の患者が提出する申請書の内容を基に審査を行い、加入する医療保険上の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額等を記載した特定医療費(指定難病)受給者証を交付する。</p> <p>特定医療費(指定難病)受給者証の交付に当たっては、番号法の別表第二に基づいて、情報提供ネットワークシステムに接続し、他情報保有機関が保有する特定個人情報(生活保護関係情報、地方税関係情報、住民票関係情報等)を入手する。</p>	事前	難病の患者に対する医療等に関する法律改正による事務の追加を行ったため。
令和6年3月1日	I 2 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の98の項	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1項 別表第一の98の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第71条 	事前	難病の患者に対する医療等に関する法律改正による事務の追加を行ったため。
令和6年3月1日	I 4 ②法令上の根拠	<p><情報提供の根拠> 番号法第19条第8号 別表第二の26,56の2、87の項</p> <p><情報照会の根拠> 番号法第19条第8号 別表第二の120の項</p>	<p><情報提供の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号 別表第二の10、14、26、55、56の2、79、87の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第9条第1号ホ及び第2号ホ 第11条第1号ニ 第19条第1号リ及び第2号から第6号まで 第29条第4号 第30条第1号チ、リ、第2号及び第3号チ、リ 第42条第2号ニ 第44条第1号リ及び第2号から第6号まで <p><情報照会の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第8号 別表第二の120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第59条の3 	事前	難病の患者に対する医療等に関する法律改正による事務の追加を行ったため。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年3月1日	I 7 請求先	東予地方局産業振興課(西条第二庁舎)	東予地方局農業振興課(西条第二庁舎)	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づき評価再実施を行ったため。